

平成 26 年 9 月 11 日

株主の皆様へ

東京都渋谷区恵比寿西一丁目 26 番 7 号  
ジャパン・トゥエンティワン株式会社  
代表取締役社長 加藤 充

第 16 回 定時株主総会招集のご通知

拝啓、時下益々ご清栄のこととお慶び申し上げます。

さて、当社第 16 回定時株主総会を下記のとおり開催致しますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、お手数ながら後記の参考書類をご検討くださいますして、同封の委任状用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、ご押印のうえ、ご送付くださいますようお願い申し上げます。

敬具

記

1. 日 時 平成 26 年 9 月 26 日（金曜日） 午後 1 時
2. 場 所 東京都渋谷区恵比寿西一丁目 26 番 7 号 当社会議室
3. 会議の目的事項

報告事項

第 16 期（平成 25 年 7 月 1 日から平成 26 年 6 月 30 日まで）事業報告の内容報告の件

決議事項

第 1 号議案 第 16 期貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表承認の件

第 2 号議案 取締役 4 名選任の件

議案の概要は、（別紙 1）「議決権の代理行使の勧誘に関する参考書類」に記載の通りであります。

以上

- 
- 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の委任状用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

(参考書類)

## 事業報告

(平成25年7月1日から平成26年6月30日まで)

### I 当社の現況に関する重要な事項

#### 1. 営業の経過及び成果並びに対処すべき課題

##### (1) 事業の経過およびその成果

当会計年度におけるわが国経済は、いわゆるアベノミクス効果が波及する形で拡大基調にありました。個人消費において一部の高額商品のみならず一般消費の面でも回復が進んでおりましたが、平成26年4月に実施された消費税の引き上げ（5%から8%への引き上げ）後は、3月までに起きた駆け込み需要増の反動もあって一転して消費が冷え込むこととなりました。円安の恩恵で輸出採算は好転したものの、すでに多くの輸出企業が生産拠点のグローバル化を進めた後であったといったこともあって、アベノミクスによる円安効果は思ったほどわが国の輸出拡大には結びついていないようです。国内の建設投資などの好調は反面人手不足というボトルネックを生じさせる等、金融政策・経済政策がきわめて順調にわが国経済拡大に貢献したということにはなっていません。

わが国景気は期待をやや下回るペースとはいえ拡大傾向を続けて来たというのが当期の環境でした。こうした状況のなか、当社におきましては主要事業である情報通信分野において価格競争の激化などの影響は続いたものの、ある程度底堅い収益推移を確保することができました。また、従来100%子会社として運営してまいりました自動車安全運転支援装置の輸入販売を業とするアイモバイル株式会社につきまして、平成26年2月1日を持って吸収合併し、同社の事業を当社事業として取り込むこととしました。

こうした施策により当期につきましては、売上高は前年比大きな伸びを確保することができました。利益面では、営業利益では円安による輸入製品のコストアップ等の影響があり減益となりましたものの、最終利益では前述のアイモバイル株式会社の合併による特別利益獲得もあり、大きな増益率を確保しました。

以上のような結果として、当期は売上高267,137千円（前年比53.1%増）、営業利益10,003千円（前年比29.8%減）、経常利益10,887千円（前年比57.0%減）、当期純利益24,766千円（前年比48.7%増）となりました。

なお、当社における各事業別の業績につきましては、3ページに記載しております事業別売上状況をご参照ください。

来期につきましては、売上成長を確保しながらも利益率の向上に努め、企業体質をより強固なものにしていく所存です。大幅な増収増益を目論んではおりますが、合併直後の期でもあり、また経済情勢も不透明であることから、数値での売上高予想、利益予想については開示しないものとさせていただきます。

事業別売上状況は以下のとおりであります。

事業部門	第 15 期 自:平成 24 年 7 月 1 日 至:平成 25 年 6 月 30 日		第 16 期 自:平成 25 年 7 月 1 日 至:平成 26 年 6 月 30 日	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
アイモバイル事業部	-	-	131,922	49.4
P&I 事業部	174,485	100.0	135,215	50.6
合 計	174,485	100.0	267,137	100.0

### アイモバイル事業部

当事業部は合併に伴い平成 26 年 2 月からの売上を計上しております。合併後期末までの状況につきましては、モバイルアイ製品(自動車安全運転支援装置)が知名度の向上につれて順調に売上を伸ばしましたものの、合併後の期中においては大口の受注がなく、期末までの売上高は 131 百万円にとどまりました。

### P&I 事業部

過去において安定した売上・利益を確保して来たシステム関連事業における価格引下げ及び数量減の傾向が顕著となり、売上・利益面で逆風となりましたが、携帯通信業者向けのサービス業務や自動車会社向け相互接続テスト業務等の堅調が下支えし、売上高 135 百万円を確保しました。

#### (2) 資金調達の状況

当期中に金融機関から長期資金の借入をおこないました。なお当社の資金繰り状況は、期末の銀行預金残高 144,597 千円を確保し良好であります。

#### (3) 設備投資の状況

当期におきましては、重要な設備投資は行っておりません。

#### (4) 重要な子会社の状況

当社は、平成 26 年 2 月 1 日を合併期日として、当社の 100%子会社であるアイモバイル株式会社を吸収合併いたしました。

(5) 財産及び損益の状況

区 分		期 別	第 13 期	第 14 期	第 15 期	第 16 期 (当期)
		平成23年6月	平成24年6月	平成25年6月	平成26年6月	
売 上 高	(千円)	214,659	208,707	174,485	267,137	
経 常 利 益	(千円)	7,218	15,410	25,329	10,886	
当 期 純 利 益	(千円)	10,068	10,083	16,651	24,766	
1 株 当 たり 当 期 純 利 益	(円)	2,325.21	2,328.79	3,845.66	5,719.70	
総 資 産	(千円)	186,255	198,302	232,964	392,210	
純 資 産	(千円)	137,834	149,665	165,985	189,345	

(注) 1株当りの当期純利益は、期中平均発行済株式総数に基づいて算出しております。

(6) 当社が対処すべき課題

現時点において当社は以下のような対処すべき課題を認識しております。

① 社内体制の整備

社内体制の整備については現在鋭意構築中ですが、文書化、組織化の観点から十分な水準に達してはいません。体制整備によって社内の活力が殺がれるようなことがあつては本末転倒ですので、そうした配慮もしながら体制整備の水準向上を図っているところです。特に予算については実績との比較によって十分な分析がなされ効果的な対処がなされるような実践的なものにする必要があるものと認識しており、体制整備の最重点項目としております。

② 人材の確保

当社の事業の性格上、優秀な人材の確保は生命線となっています。業務知識は言うに及ばず、語学力（特に英語力）が重要な要素となります。かかる人材を十分に確保することは極めて至難の業であり、当社としては常に優秀な人材の確保に向けて活動をしております。

③ 資金の確保

事業規模が拡大するにつれて必然的に資本・資金の確保が重要となりますが、現状の当社においてはそれらが十分に確保されているわけではありません。脆弱な財務体質ではないと認識していますが、成長のための資本・資金についてはさらに大きな規模のものを確保して行かねばなりません。必要な資金をどのような形態・やり方で確保するかは財務戦略の問題ですが、当面の方策としては借入の増加を最優先させる方針でおります。上場を契機に機関投資家の皆様からの出資を仰げるような状況になった際には株式発行による資本調達を視野に入れます。

(7) 主要な事業内容

- 1 情報処理、電気通信事業及び放送事業に係るソフトウェア、番組並びにその他の無体財産に関する研究、企画、制作、輸出入、販売、賃貸、保守及び管理
- 2 情報処理、電気通信事業及び放送事業に係る機器の研究、企画、開発、製造、輸出入、販売、賃貸、設置、保守及び管理
- 3 情報処理、電気通信事業及び放送事業に関するマネジメント並びにコンサルティング
- 4 放送事業、電気通信事業及びその代理店業務
- 5 企業の経営、業務提携、営業譲渡、資産売買、資本参加及び合併に関する斡旋、仲介並びにコンサルティング

(8) 主要な事業所 本社 東京都渋谷区恵比寿西一丁目 26 番 7 号

(9) 使用人の状況

当期末従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
16 名	8 名増	42.7 歳	2.3 年	4,521 千円

(10) 主要な借入先及び借入額

借入先	借入残高 (千円)
(株)三井住友銀行	113,518
西武信用金庫	12,560

## II 当社の会社役員に関する事項

(1) 会社役員の氏名

地 位	氏 名
代表取締役	加藤 充
取 締 役	松下 律
取 締 役 (注1)	違 真樹
取 締 役 (注2)	内藤 平
監 査 役 (注3,4)	神田 健

(注1) 取締役の違真樹氏は、平成 26 年 2 月 28 日開催の臨時株主総会において当社取締役就任しております。

(注2) 取締役の内藤平氏は、会社法第 2 条第 15 号に定める社外取締役であります。

(注3) 監査役の神田健氏は、会社法第 2 条第 16 号に定める社外監査役であります。

(注4) 監査役の神田健氏は、平成 26 年 2 月 28 日開催の臨時株主総会において当社監査役就任しております。

(注5) 福間一郎氏は、平成 26 年 6 月 17 日に健康上の理由により辞任しております。

(2) 取締役の状況について

以下の取締役は別会社の役員を兼務しております。当社の事業及び兼務会社の事業を展開していくにあたり、両社の業務の調整を図りながら、当社の事業拡大に向け邁進する所存であります。

区 分	氏 名	兼務する他の会社	兼務の内容
取締役	松下 律	(株)ガバナンスビジョンズ	取締役
		ミュージックセキュリティーズ(株)	監査役

(3) 当該事業年度に係る取締役、監査役ごとの報酬等の総額

取 締 役		監 査 役		計	
人員(名)	金額(千円)	人員(名)	金額(千円)	人員(名)	金額(千円)
4	22,000	1	—	4	22,000

(4) 当該事業年度に係る各役員報酬等の額又はその他の算出方法に係る決定に関する方針の概要

当期の役員報酬は全額が定期同額給与に当たるものであり、業績連動型報酬は含まれておりません。

(5) 責任限定契約に関する事項

(責任限定契約の内容の概要)

当社は、平成26年2月28日開催の臨時株主総会で定款を変更し、社外取締役及び社外監査役の責任限定契約に関する規定を設けております。

当該定款に基づき当社が社外監査役神田健氏と締結した責任限定契約の内容の概要は次のとおりであります。

(社外監査役の責任限定契約)

社外監査役は、本契約締結後、社外監査役としてその任務を怠ったことにより損害を与えた場合において、その職務を行うことにつき善意でかつ重大な過失がないときは、20万円以上であらかじめ定めた金額または会社法第425条第1項に規定する額を限度として損害賠償責任を負うものとする

### Ⅲ 当社の株式に関する事項

- (1) 会社が発行する株式の総数 14,400 株  
 (2) 発行済株式の総数 4,330 株  
 (3) 当期末株主数 115 名  
 (4) 大株主

氏名または名称	当社への出資状況		当社の当該大株主への出資状況
	持株数(株)	出資比率(%)	
加藤 充	3,020	69.7	—
松下 律	524	12.1	—
山本 宏義	106	2.4	—
違 真樹	88	2.0	—
フィンテックグローバル トレーディング株式会社 代表取締役 山中 秀介	50	1.2	—
笠間 亮次	49	1.1	—
平石 浩	40	0.9	—
内藤 平	20	0.4	—
株式会社東広 代表取締役 佐藤 俊文	20	0.4	—
辰巳 博之	20	0.4	—
栃本 京子	20	0.4	—
株式会社アルタアライアンス 代表取締役 栃本 京子	20	0.4	—

#### IV 当社の新株予約権に関する事項

##### (1) 新株予約権等の状況

当社では新株予約権を下記のとおり発行しております。将来、市場流通価格が行使価額を上回る場合、新株予約権の行使により1株当たりの純資産が希薄化し、市場流通価格を低下させる可能性があります。

また当事業年度において新株予約権者が退職したことに伴い、新株予約権40個が失効しております。

なお、当事業年度における新たな新株予約権の発行はありません。

(平成26年6月30日現在)

区分	新株予約権者	新株予約権の数	新株予約権の目的となる株式数
代表取締役	加藤 充	376 個	376 株
取締役	違 真樹	40 個	40 株
	計	416 個	416 株



## 貸借対照表

(平成 26 年 6 月 30 日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<u>資産の部</u>		<u>負債の部</u>	
流動資産	384,035	流動負債	136,589
現金及び預金	144,626	買掛金	2,398
受取手形	1,757	1年以内返済予定	60,032
売掛金	34,656	長期借入金	
たな卸資産	190,923	未払金	11,416
前渡金	5,253	未払費用	3,895
前払費用	3,552	未払法人税等	235
繰延税金資産	207	未払消費税等	5,612
未収入金	2,665	前受金	52,633
その他	835	預り金	353
貸倒引当金	△440	その他	13
固定資産	8,176	固定負債	66,277
有形固定資産	166	長期借入金	66,046
建物	71	繰延税金負債	231
工具器具備品	95	負債合計	202,865
無形固定資産	183	<u>純資産の部</u>	
電話加入権	183	株主資本	188,885
投資その他の資産	7,827	資本金	47,955
投資有価証券	3,065	資本剰余金	46,291
出資金	30	資本準備金	46,291
長期前払費用	960	利益剰余金	94,638
保証金	3,718	その他利益剰余金	
その他	55	繰越利益剰余金	94,638
		評価・換算差額等	461
		その他有価証券評価差額金	461
		純資産合計	189,346
資産合計	392,211	負債・純資産合計	392,211

## 損益計算書

(自 平成 25 年 7 月 1 日 至 平成 26 年 6 月 30 日)

(単位：千円)

科 目	金	額
【 売 上 高 】		267,137
【 売 上 原 価 】		107,637
売 上 総 利 益		159,500
【販売費及び一般管理費】		149,497
営 業 利 益		10,003
【 営 業 外 収 益 】		2,532
受取利息及び配当金	1,492	
為 替 差 益	907	
雑 収 入	132	
【 営 業 外 費 用 】		1,648
支 払 利 息	1,457	
支 払 保 証 料	191	
経 常 利 益		10,887
【 特 別 利 益 】		
抱合株式消滅差益	17,226	17,226
税引前当期純利益		28,113
法人税・住民税及び事業税	1,800	
法人税等調整額	1,547	3,347
当期純利益		24,766

## 株主資本等変動計算書

(自 平成 25 年 7 月 1 日 至 平成 26 年 6 月 30 日)

(単位：千円)

項目	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他利益剰余金	繰越利益剰余金		
当期首残高	47,955	46,291	69,872		-	164,118
当期変動額						
剰余金の配当						
当期純利益			24,766			24,766
自己株式の取得						
その他						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計						
当期末残高	47,955	46,291	94,638		-	188,885

項目	評価・換算差額等		純資産計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,867	1,867	165,986
当期変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			24,766
自己株式の取得			
その他			
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,406	△1,406	△1,406
当期変動額合計	△1,406	△1,406	23,360
当期末残高	461	461	189,346

## 注記表

### 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

### 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式・・・移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの…時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの…移動平均法に基づく原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

(3) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産…定率法

(4) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) 引当金の計上基準

貸倒引当金…売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不可能見込額を計上しております。

(6) 消費税等の会計処理

税抜処理

(7) その他

①記載金額は千円未満を切り捨てて表示しています。

②記載金額が「0」は千円未満であることを示しています。

③記載金額が「-」は当該金額がないことを示しています。

#### 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 11,879 千円

(2) 棚卸資産に属する科目及び金額

商品	190,552 千円
貯蔵品	370 千円
計	190,923 千円

(3) 取締役に対する金銭債務

取締役に対する金銭債務が 688 千円あります。

#### 損益計算書に関する注記

(1) 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

給与手当	68,997 千円
賞与	6,450 千円
法定福利費	8,866 千円
旅費交通費	13,544 千円
支払手数料	9,045 千円
地代家賃	8,300 千円

販売費に属する費用のおおよその割合は 15%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は 85%であります。

(2) 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

営業取引高(収入分)

売上高 28,000 千円

営業取引以外の取引高(収入分) 159,553 千円

(3) 平成 26 年 2 月 1 日をもって、当社の 100%子会社であったアイモバイル株式会社を吸収合併したことに伴い、抱合株式消滅差益を計上しております。

#### 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数	当事業年度増加 株式数	当事業年度減少 株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式	(株)	(株)	(株)	(株)
普通株式	4,330	—	—	4,330
合計	4,330	—	—	4,330

(2) 自己株式の種類及び株式に関する事項

該当事項はありません。

(3) 配当に関する事項

当事業年度において配当は実施しておりません。

(4) 新株予約権に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高	概要
		前事業年度末	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末		
平成14年9月27日付与の新株予約権	普通株式	153	-	-	153	153	-
平成16年9月27日付与の新株予約権	普通株式	303	-	40	263	263	-
合計	-	456	-	-	416	416	-

当事業年度の減少は、新株予約権者が退職したことにより、権利が失効したためであります。

税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び負債の原因別の内訳

(繰延税金資産)

流動資産

未払費用	970千円
未払事業税	633千円
一括償却資産	41千円
繰延税金資産合計	1,644千円

(繰延税金負債)

固定負債

有価証券評価差額金	271千円
抱合せ株式消滅差益	17,266千円
繰延税金負債小計	17,497千円
評価性引当額	△17,266千円
繰延税金負債合計	271千円
差引：繰延税金資産の純額	1,373千円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	39.4%
(調整)	%
交際費等永久に損金に算入されない項目	-%
住民税均等割	0.6%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	△4.7%
抱合株式消滅差益	△24.2%
その他	-%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	11.5%

(3) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成27年7月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については、従来の39.4%から37.1%となります。

この税率変更による財務諸表に与える影響は軽微であります。

#### リースにより使用する固定資産に関する注記

リース取引により使用する固定資産については少額のため、記載を省略しております。

#### 金融商品に関する注記

##### (1) 金融商品の状況に関する事項

###### イ. 金融商品に関する取組方針

当社は、資産運用については安全性の高い預金等の金融資産によって行い、資金調達については銀行等の金融機関からの借入及び新株発行による方針であります。

###### ロ. 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、受注時における与信の管理等によってリスクの低減を図っております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

長期借入金の資金使途は運転資金であります。

また、営業債務や長期借入金は流動性リスクに晒されていますが、当社は資金繰り計画を作成し、十分な手元流動性を維持することで当該リスクを管理しております。

##### (2) 金融商品の時価等に関する事項

決算日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。なお、時価を把握する事が極めて困難と認められるものは含まれておりません。

((注2) 参照)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
① 現金及び預金	144,626	144,626	—
② 受取手形	1,757	1,757	—
③ 売掛金	34,656	34,656	—
④ 未収入金	2,665	2,665	—
⑤ 投資有価証券	735	735	—
資産計	186,769	186,769	—
① 買掛金	2,398	2,398	—
② 未払金	11,416	11,416	—

③ 長期借入金 (一年以内長期借入金を含む)	126,078	126,250	172
負債計	192,525	192,697	172

(単位：千円)

(注1) 金融商品の時価と算定方法に関する事項

資 産

- ① 現金及び預金、② 受取手形、③ 売掛金、④ 未収入金、

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- ⑤ 投資有価証券

取引所の価格によっております。

負 債

- ① 買掛金、② 未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- ③ 長期借入金(1年以内返済予定長期借入金を含む)

元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握する事が極めて困難と認められる金融商品

	貸借対照表価額 (千円)
非上場株式	2,330
出資金	30
保証金	3,718

これらについては、償還期間が確定しておらず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、上表に含めておりません。

(注3) 金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	144,626	—	—	—
受取手形	1,757	—	—	—
売掛金	34,656	—	—	—
未収入金	2,665	—	—	—
合計	183,704	—	—	—



## (注4) 借入金の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
長期借入金	60,032	66,046	-	-

## 有価証券に関する注記

その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

区分	取得原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が、取得原価を超えるもの 株式	1	735	734
合計	1	735	734

(注)非上場株式(貸借対照表計上額 2,330千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 関連当事者との取引に関する注記

## 1. 子会社

名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容	議決権等の 所有割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
アイモバイル(株)	東京都 渋谷区 恵比寿西 1丁目 26番7号	10,000	電子機器の 輸入販売	100	子会社役員 の兼務 社員の派遣 役務の提供 債務の保証	資金の貸付	140,520		
						売上(注1)	48,000		
						給与負担金 (注2)	25,704		
						設備使用料 (注3)	5,500		
						利息の受取 (注4)	1,477		

(注1) 売上については、市場の実勢価格を勘案して、価格を決定しております。

(注2) 給与負担金は、出向者への支払であり、弊社就業規則に基づき支払っております。

(注3) 設備使用料については、人員数を勘案して合理的に決定しております。

(注4) アイモバイル(株)に対する資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は期間1年、約定日一括返済としております。なお担保は受け入れておりません。

## 2. 役員

属性	氏名	議決権等の 被所有割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	加藤 充	直接 69.7%	当社代表取 締役	金融機関に対す る債務被保証 (注1)	126,078	-	-

(注1) 当社の金融機関からの借入に対する債務について債務保証を受けているものであります。なお、保証料等は支払っておりません。

### 1 株当たり情報に関する注記

項目	第 16 期
1 株当たり純資産額	43,728円76銭
1 株当たり当期純利益	5,719円70銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	—

(注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第 16 期 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
1 株当たり当期純利益金額	5,719円70銭
当期純利益	24,766千円
普通株主に帰属しない金額	—
普通株式に係る当期純利益	24,766千円
普通株式の期中平均株式数	4,330株
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

## 監査報告書

私は、平成 25 年 7 月 1 日から平成 26 年 6 月 30 日までの第 16 期営業年度の貸借対照表、損益計算書、事業報告書、株主資本等変動計算書及び附属明細書を監査いたしました結果、適正かつ正確であることを認めます。

平成 26 年 9 月 6 日

ジャパン・トゥエンティワン株式会社

監査役 神田 健

(別紙1)

## 議決権の代理行使の勧誘に関する参考書類

1. 議決権の代理行使の勧誘者 ジャパン・トゥエンティワン株式会社  
代表取締役社長 加藤 充
  
2. 総株主の議決権の数 4, 330個
  
3. 議案に関する参考事項  
第1号議案 第16期 貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表承認の件  
議案の内容は、参考書類に記載のとおりであります。  
計算書類につきまして、当社取締役会は、法令及び定款に従い、当社の財産及び損益の状況等を正しく示していると認めております。

以上